

黄教授事件で韓国のバイオテクノロジー産業に打撃

冬野 いち子

成長を始めたばかりの韓国のバイオテクノロジー産業にとって、2005年は、年末の論文ねつ造事件が表面化するまではかなりよい年だった。韓国政府は生物医学研究に潤沢な資金を注ぎ続けていたし、ベンチャー企業向けの株式市場「コスダック」は、バイオテクノロジー企業が株式を公開しやすくする制度を導入した。

しかし、12月になり、国立ソウル大学の幹細胞研究者、黄禹錫（ファン・ウソク）教授を襲ったスキャンダルが大きさが明らかになると、事態は一変した。12月初め、ゲノム研究用のツールとサービスを提供しているマクロゲン社など、幹細胞に直接関係ない企業でさえ、株価は大きく下落した（グラフ参照）。大部分の企業が、12月だけで株価の時価総額の5分の1から半分を失った。

バイオテクノロジー産業に精通した人によると、こうした企業が大きく影響を受けた理由の一部は、黄元教授の研究が一現在はその大部分が信用されていないもの—これまでこの産業の成長に大きな役割を果た

してきたことにある、という。試薬と薬品開発ツールを製造しているバイオニア社（本社・デジョン）の最高経営責任者 Han Oh Park は「黄元教授の研究は（バイオテクノロジー産業の初期の成長に）心理的影響を与えた」と話す。

また、韓国政府が黄元教授の研究に投じた研究資金は少なくとも合計3000万米ドル（約35億円）に達するとみられ、投資家たちは、韓国の生物医学研究が大きな結果を生むだろうという確信を強めていた。黄元教授の影響を受け、多くのバイオテック企業は幹細胞研究に多大な関心を持ち、企業がその研究への参入を表明すると、その株価も上昇した。

韓国開発銀行傘下のベンチャーキャピタル会社である「KDBキャピタル」の Jung Seob Shin は「12月の株価暴落は、バイオテクノロジー産業の基本的な見通しが変化したことを示すものではない」と主張する。Shin はここ数年間、バイオテクノロジー産業の将来見通しはよくなり続けており、多くの企業の株価は2006年1月前半にはおおむね元の水準に戻ったと指摘する。

ソウルにある「韓国バイオベンチャー協会」の Se Jong Park 会長は「今回の事件は、個々の企業が投資に値するかどうかの判断を磨く必要性を投資家に思い出させた。だから、バイオテクノロジー産業の成長にとっては、長期的にみればよい影

響を与えた」と主張する。「2006年に起こるのは（優良な企業とそうでない企業の）選別だろう」と彼は予測する。韓国にある約600社のバイオテクノロジー企業のうち、長期に生き残るのはわずか50社だろう、と Park は見積もる。

そして、韓国のバイオテクノロジー産業の将来性をまだ投資家は信頼していることを示す証拠がある。ソウルを拠点とする遺伝子治療関連企業であるバイロメド社と、バイオニア社、タンパク質結晶化のプラットフォームを製造しているクリスタルゲノミクス社の3社は、12月末から1月初めにかけて株式を公開した。3社は合わせて7200万米ドル（約84億円）の資金を調達した。バイオニア社の Park は「黄教授事件の影響をとて心配していた。しかし、乗り越えることができたようだ」と話す。

しかし、どの企業もこれほどうまくいくと期待できるわけではない。ソウルのベンチャーキャピタル会社、インターベスト社でバイオテクノロジー企業への投資を担当する Jason Lim は「一部の企業にとっては、資金調達はもっとむずかしくなるだろう」と話す。

韓国のバイオテクノロジー産業界にとって目下の懸念は、韓国政府が今後、コンピューター科学やナノテクノロジーなどのライバルの研究分野に研究資金を振り向けるかもしれないことだ。韓国政府は、生物医学研究にあてる年間予算を、2001年の約3800億ウォン（約460億円）から、2005年は7000億ウォン（約850億円）を超える額に増やした。韓国科学技術省は今のところ、バイオ研究にあてる研究予算を減らす予定はないとしている。 ■

